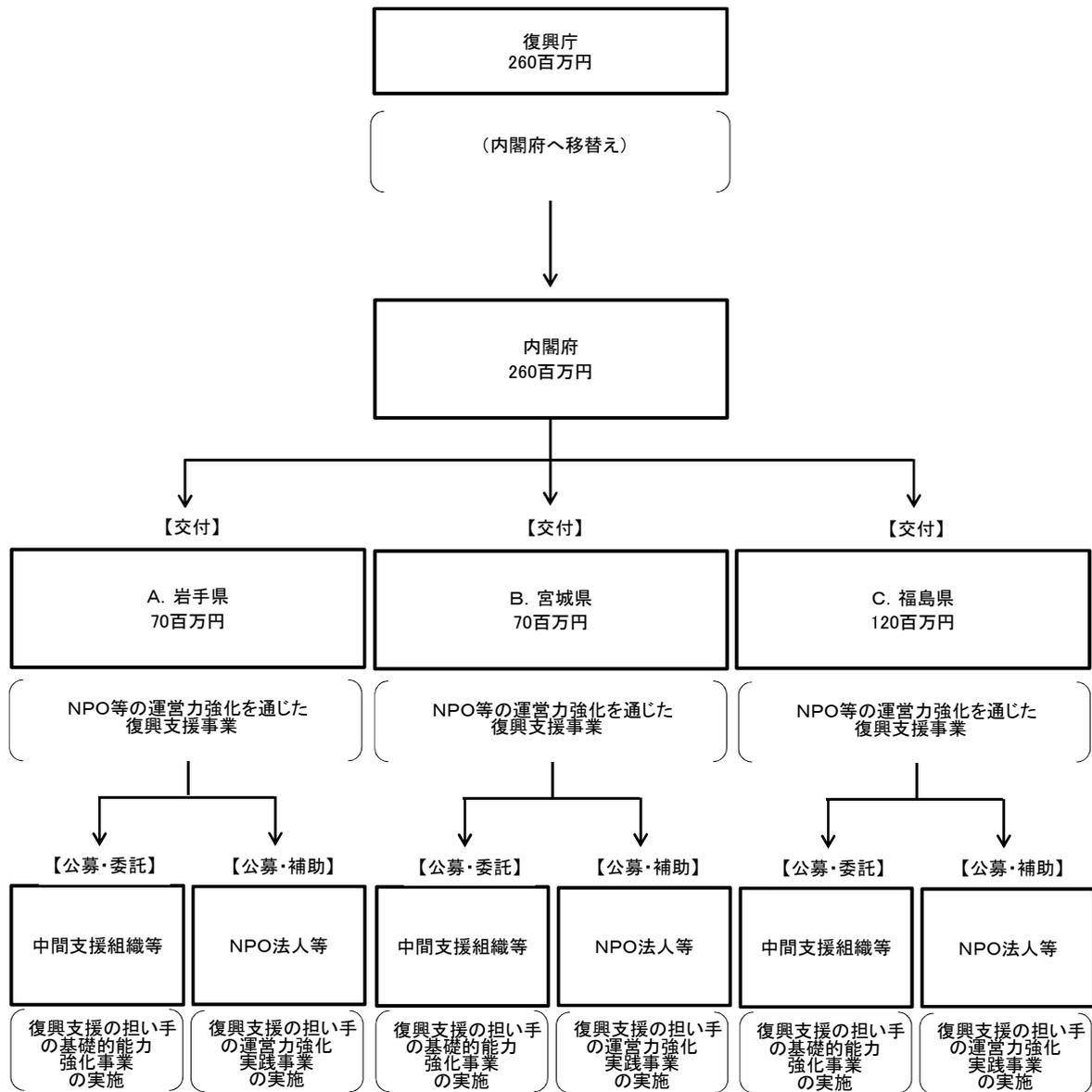


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人等(以下「NPO法人等」という。)が主体となった東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO法人等の運営力強化に向けた取組への支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から岩手県、宮城県、福島県に対して交付金を交付し、3県において以下の取組を実施。 ①復興支援の担い手の基礎的能力強化事業 中間支援組織等を通じた個別のNPO法人等の基礎的能力向上を目的とした講習会や個別指導等を実施。 ②復興支援の担い手の運営力強化実践事業 NPO法人等による復興・被災者支援(3県から他県に避難されている方々への支援を含む)等のうち、NPO法人等の運営力強化を図ることを内容とする先駆的な取組に対する支援を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				260	260	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					260	260	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	① 本事業により実施したNPO法人等の基礎的能力強化に向けた取組に参画したNPO法人等の数		成果実績		-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	② 本事業により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に向けた実践的な取組の件数		成果実績	件	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	3県に交付 2.6億円/3県		活動実績	県	-	-	-	
			(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(3)
単位当たりコスト	平成25年度交付金 0.87億(円/県)		算出根拠	平成25年度交付金 2.6億円/3県≒0.87億円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	特定非営利活動法人等 運営力強化交付金	260	260					
	計	260	260					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・東日本大震災の被災地においては、これまでもNPOやボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしており、これらの活動を行うNPOなどに対する支援の実施について被災した3県からも強い要望が寄せられているところ。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・被災地は広範囲にわたり、また、3県から3県以外に避難されている被災者の方々の支援も必要となることから、国の予算により、被災3県に対する交付金事業として実施する。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・各県での事業の選定にあたっては、原則、公募方式で実施され、NPO法人等の民間のノウハウを生かした提案を、有識者等からなる各県の審査委員会において厳正に審査したうえで支出先を選定する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・都道府県や審査委員会により、コストや予算の費目・使途等に対するチェックを実施する。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・NPO法人等の運営力強化に資する先駆的な取組等に限定して助成する予定であり、助成に当たっては事業費の1/10以上の負担を求める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・各県が開催する審査委員会などの一部の事務的経費を除き、NPO法人等を支援する取組に充てられる予定。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・事業実施に当たって他の手段・方法等は特に考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	・NPO法人等の運営力強化に向けた取組への支援を目的とする類似事業はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	<p>・東日本大震災の被災地においては、NPO法人やボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしているが、中長期にわたってこれら活動を継続するためには自立した担い手の育成が必要であるほか、これら活動に対する支援の実施について被災地からも強い要望が寄せられていることから、当事業の必要性は高い。</p> <p>・当事業はNPO法人等の運営力強化に資する先駆的な取組等に限定して助成するとともに、助成に当たっては事業を実施するNPO法人等に事業費の一部負担を求めることとしており、自立した担い手による継続的な復興支援・被災者支援を図るうえで適切かつ効率的な事業内容となっている。</p>			
	外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見				
	<p>- 復興支援や被災者支援の観点から引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めていくこと。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
	<p>- 事業の目的である復興支援や被災者支援に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。</p>			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	25新-6

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.岩手県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	岩手県に交付	70			
計		70	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	宮城県に交付	70			
計		70	計		0
C.福島県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	福島県に交付	120			
計		120	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0